市の財政事情を公表

本年3月31日現在

市では、財政事情説明書の作成及び公表に関する条例にもとずき、六月一日付で三月末日現在における、市の財政事情をつぎのとおり公表した。それによると三十五年のなかばから始つた赤字解消については、三十六年度末までのこの二年足らずに二千二百万円の赤字解消がなされ、約九千百万円の赤字となつた。一般的に人件費を含む消費的経費が増加している。しかし、小、中学校保育所などの施設数は、国、県の示す基準団体の三倍もあり、人件費のしめる率は高いとはいえず、かえつてそれだけ行政水準の高いことを示しているといえる。

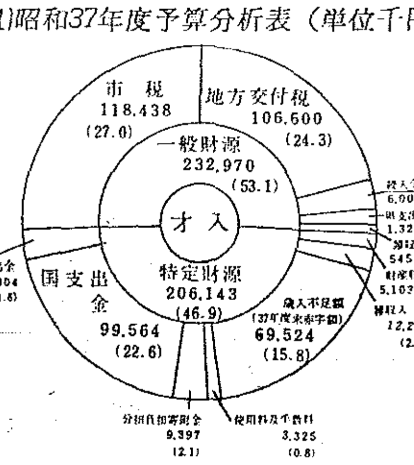
最近の財政の動向と方針

市の財政運営の目標は、赤字解消と、財政構造の改善にある。再建計画の立案当初の赤字は、一億一千三百五十五万二千円であつたものが、二年後の三十六年度末までには、二千二百五十三万二千円の赤字を解消し、約九千百二万円に減少した。また、財政構造は別表(3)に示すとおりで、こんご注意を要するものは、人件費、扶助費を中心とした消費的経費の需要増大が、一般財源（市税地方交付税など）の伸びとバランスを保ち得るかということにある。

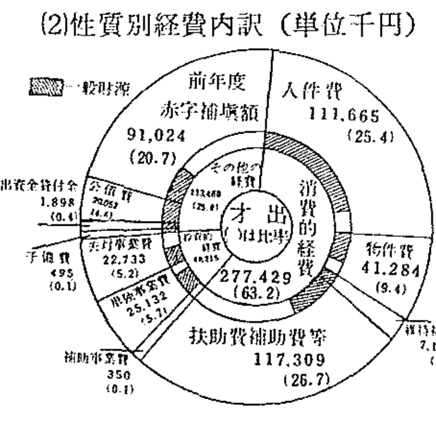
これがため冗費の節減に務め、機構と職員構成を充分に検討し、公共事業など、住民福祉の向上に寄与できる健全な財政構造を、こん後も維持してゆかねばならない。たとえ、赤字解消ができても、その反面公共、福祉事業などに支障をきたしたのでは、行政水準を低下させ地方自治行政の原則をも破り、ひいては、他市との間に格差を生じる結果となつて市政遂行がますます困難となり、自治体の本旨を失うこととなる。したがつて、過去の実績と市民の租税負担力産業構造人口などの類似団体の財政状況を充分検討し、標準的な行政水準の維持と向上に努める一方、可能な範囲で速やかな赤字解消計画を樹て、年々その計画にしたがつて解消をはかつている。とくに現在までは、計画、才入額よりやや上回る才入があり、赤字の解消はもとより、行政面においても計画以上のものが行となわれている。しかも、三四年度以降投資的経費への一般財源の充当率は、少しずつ伸びている。このような状況の下に編成された本年度予算は、別表(1)から(5)に示すとおりであつて、赤字解消の最も重大な年となつており、緊縮の上に緊縮を重ね健全財政への足踏みをしている。いうまでもなく市町村財政は、国の政策に負うところが大である。この点から経収入を考えてみるに、経済成長率の鈍化と、減税処置により前年度に比し多くの増収は望めない、事実、地方交付税（国税の地方への配分）本年度の地方財政計画（国の地方自治体の財政規模の推計）によると、前年度に比し多くの増額が計画されていない。一方、市の予算をみるに、農業問題一つをとつても、構造改善という重大な基本施策を立案、実施、計画を樹てている。しかしながら人件費、扶助費の増大は、大部分やむを得ぬとはいうものの、消費的需要の増加は、一般財源の増収からすればいきおい公共施設の充実、産業開発、環境整備などへの圧迫を加えているといえる。ところで市の財政は赤字解消を中心とした、健全財政の維持にあり、ますます増大してゆく市の財政需要を充たすためには、消費的経費において冗費節約を強力に実行し、その他の経費においてもあらゆる観点から充分検討を加え、最少の経費で、最大の効果をあげるという財政の根本理論を守つていかねばならない。

したがつて、事業についてもその住民に及ぼす効果を研究し、効率的な資金の投下を強調している。国、県の政策にそつた施策の遂行はもとより、市の特殊事情による単独事業についても可能な範囲で、市民の要望にそつたものを予算化し福祉向上を計つているところで、苦しい財政状況にある現在では、要望の全てを満足させ得る予算の計上ができ得ないのはいうまでもない。しかしこのような市民の協力によつた赤字解消も軌道にのつており、いましばらく健全財政を堅持してゆくことにより田園都市としての本市の地位は、こん後不動のものに進展しよう。なお、再建計画については、その期間を二カ年短縮し、早期に解消するよう指示されており、その成果は、本年と、明年度の財政運営に負うところが多い。これが健全財政を樹立するためには、市民の市政への深い理解と、より一層の協力によるほかない。

(1)昭和37年度予算分析表（単位千円）



(2)性質別経費内訳（単位千円）

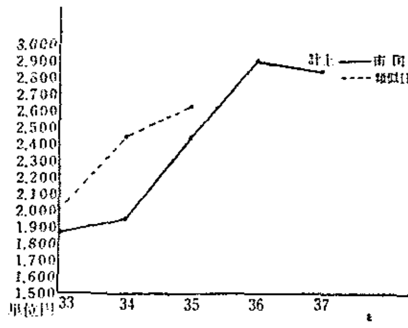


(3) 類似団体との比較

性質別＼構成費	総額 36年度本市	総額 37年度本市	総額 35年度類似団体	一般財源充当額 36年度本市	一般財源充当額 37年度本市	一般財源充当額 35年度類似団体
	%	%	%	%	%	%
人件費	26.9	32.0	25.9	34.8	40.0	37.3
物件費	11.8	11.8	13.2	14.2	13.6	14.2
維持補修費	2.1	2.1	2.1	3.1	3.1	2.8
扶助費	21.2	26.4	7.9	6.6	7.9	2.2
補助費等	6.0	7.4	6.4	6.5	5.9	8.2
建設事業費	16.6	7.5	26.5	10.3	6.7	16.0
災害復旧費	2.0		6.7	0.2		0.7
失対事業費	7.9	6.5	3.0	7.2	4.6	2.3
積立金			0.8			1.1
出資金貸付金	0.3	0.5	1.2	0.2	0.4	0.2
繰出金			1.7			2.6
公債費	5.2	5.7	4.6	8.2	8.6	6.7

本表は、赤字の関係費を控除して計算した。

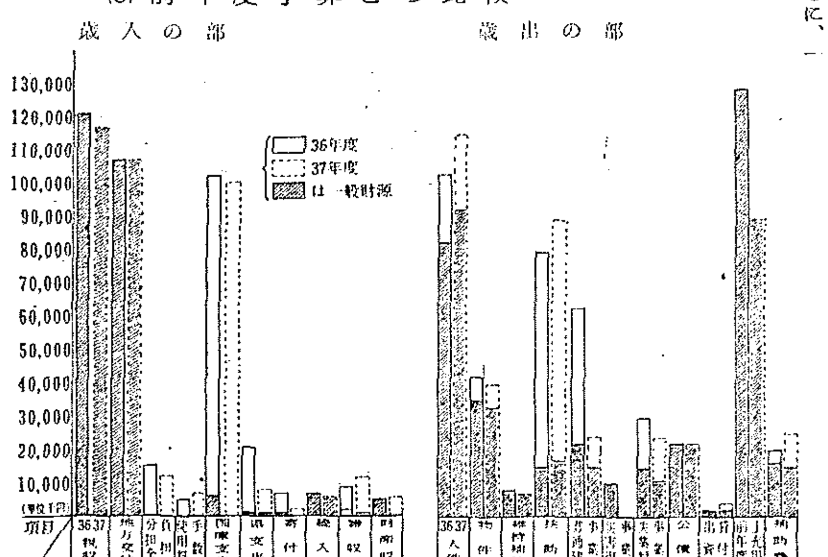
(4) 市税1人当り額の増減



34年度以降経済界の成長を裏付ける理想的な伸長率を示している。しかし、類似団体の36、37両年度の資料が把握出来ないが36年度推計は本市と同額程度と考えられる。
37年度については、当初予算に計上された額であり、年度が進むにつれて伸びを見せ、36年度を若干上回る見通しを立てている。しかし経済界との微妙な関係から35年と36年のような順調な伸長率は示さないものと考えられる。

(5) 前年度予算との比較

歳入の部　　歳出の部



☆貯産の状況

(1) 有価証券　額面総額　2.600,000

(2) 土地

地目	地積
宅地	39.346坪
市道	1町1反1畝 1歩
畑	
山林	161町5反8畝 4歩
雑種地	13町8反6畝15歩
その他	1町3反3畝 9歩
計	191町　15歩

(3) 建物

名称	棟数	坪数
学校施設	157	11.880.56
市庁舎	13	733.04
社会労働施設	40	2.380.71
住宅施設	20	263.61
消防施設	36	343.06
警察施設	12	166.39
保健衛生施設	5	34.92
合計	283	15.802.29

☆公債の状況

昭和37年3月31日現在

会計別	借入金額	未償還元金	昭和37年度償還額 元金	昭和37年度償還額 利子
一般会計	一〇八、九五〇、〇〇〇	[illegible]	[illegible]	[illegible]
水道会計	二三、八五〇、〇〇〇	[illegible]	[illegible]	[illegible]
計	一三二、八〇〇、〇〇〇	[illegible]	[illegible]	[illegible]

☆住民負担の状況（滞納繰越分を除く）

（単位円）

税目	調定額	1世帯当り	1人当り
市民税	37.423	3.674	895
固定資産税	57.002	5.597	1.364
軽自動車税	3.655	359	87
たばこ消費税	10.713	1.052	256
電気ガス税	11.450	1.124	274
鉱産税	673	66	16
木材引取税	1.118	110	27
国保税	27.040	2.655	647
計	149.074	14.637	3.567

☆一時借入金の状況

昭和37年3月31日現在

借入先	借入金額	利率
高知県信用農業協同組合連合会	90.000.000	日歩2銭3厘

☆収入及び支出の動向

（単位千円）

会計別		一般会計	水道会計	ダム会計	国保会計	計
歳入	[illegible]現在	[illegible]	[illegible]		[illegible]	[illegible]
歳入	[illegible]現在	[illegible]	[illegible]		[illegible]	[illegible]
歳出	[illegible]現在	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
歳出	[illegible]現在	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
差引		赤字 [illegible]	〃 [illegible]	〃 [illegible]	〃 [illegible]	〃 [illegible]